

朝ごはんでも
おなじみ！

青木のリおの

青のりレポート!

AONORI REPORT

<http://aokinorio.com>

市議会 報告

11月26日から12月19日まで、「令和6年川崎市議会第4回定例会」が開催されました。今議会では、議案33件、諮問5件、報告1件が上程されました。自民党代表質問では令和6年10月19日(土)から30日間開催した全国都市緑化かわさきフェアをはじめ、地域防災、医療資源についてなど、45項目に渡り質問を行いました。一部抜粋してお届けいたします。

代表
質問

姉妹都市・友好都市との交流促進について

質問 本市では海外8つの姉妹・友好都市と提携を結んでいる。積極的な交流促進が重要だが、本市の対応と見解は？

答弁 昭和52年のクロアチア・リエカ市との提携をはじめ、海外8都市と姉妹・友好都市提携を行っており、これまで各都市と良好な関係を築き上げてきた。こうした関係を基盤に、双方のニーズを踏まえ、お互いの強みや特性を活かした交流事業を進めることは、両市間の相互理解や友好関係の発展とともに、グローバル人材の育成等に繋がるものと認識しており、様々な取組みを進めている。

質問 特に子ども達の交流は重要だと思うが、取組みと所感は？

答弁 青少年による姉妹・友好都市との国際交流については、アメリカ・ボルチモア市とのスカウト交流をはじめ、「川崎ジュニア文化賞」大賞受賞者とオーストラリア・ウーロンゴン市内の子どもたちとのオンライン交流会、韓国・富川市との青少年サッカー交流などを実施している。これらの交流は、グローバル化の進む世界へ羽ばたく若者の成長に寄与しているものと考えている。

質問 姉妹都市とのオンライン交流は子ども達が海外に触れるきっかけとして有効だと考えるが、教育長の見解は？

答弁 GIGA端末の活用によって、オンラインで様々な人と関わりながら学ぶことが可能となっており、海外も含めた他校との交流についても、それぞれの学校が教育活動の特色に応じて、機会を捉えて実施している。こうした交流は、海外への興味・関心を高めるものと考えている。今後も、

《姉妹都市》
クロアチア共和国・リエカ市 (Rijeka)
アメリカ合衆国・ボルチモア市 (Baltimore)
オーストラリア連邦・ウーロンゴン市 (Wollongong)
《友好都市》
中華人民共和国・瀋陽市 (Shenyang)
英国・シェフィールド市 (Sheffield)
オーストリア共和国・ザルツブルク市 (Salzburg)
ドイツ連邦共和国・リューベック市 (Lübeck)
大韓民国・富川市 (Bucheon)
ベトナム社会主義共和国・ダナン港 (Danang)

児童生徒が様々な人とともに学び合うことで、学びを深められるよう、かわさきGIGAスクール構想ステップ3を推進していく。



川崎市・富川市青少年サッカー交流事業を実施(市HPより)



川崎ジュニア文化賞受賞者とウーロンゴン市とのオンライン交流会を開催(市HPより)

代表
質問

地域防災計画における降灰対策について

質問 先般の新聞報道で、気象庁は富士山の大規模噴火で大量の火山灰が降る事態に備えるため、「広域降灰予報」を導入する方針を固めたとあった。本市の現在の取組みは？

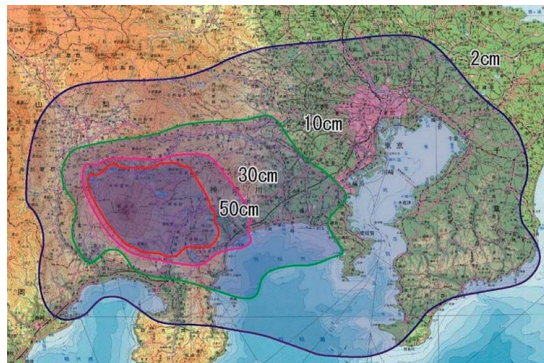
答弁 処理方法や避難のあり方など、様々な観点から、国が中心となって検討を進めており、その検討を踏まえつつ、県における富士・箱根火山対策連絡会議火山灰除灰・処分ワーキンググループにおいて、大規模降灰が生じた際の関係機関の情報受伝達訓練が行われている。本市もその訓練に参加し、降灰の影響等について情報収集など取組を進めている。

質問 富士山は約300年前の宝永噴火を最後に噴火していないとされるが、本市域内で降灰が確認された記録はあるか？

答弁 国の平成30年に公表された「富士山の宝永噴火における降灰について」によると、宝永噴火におきましては川崎市域では8センチ程度の降灰があったとされている。

質問 今後の降灰対策に対する対応は？

答弁 鹿児島市主催の桜島に関する研修に参加するとともに、神奈川県、山梨県及び静岡県の3県等で構成する富士山火山防災対策協議会においても、同訓練に参加するなど、情報収集等に努めている。



富士山ハザードマップ検討委員会作成
富士山降灰可能性マップ(市HPより)



神奈川県版「富士山火山防災マップ」(県HPより)

防災マップの
内容は
こちら



代表質問 川崎市民プラザについて

質問 市民プラザの今後の方向性は？

答弁 資産マネジメントの考え方等を踏まえ、近隣の共施設の状況や地域特性なども考慮しながら検討している。

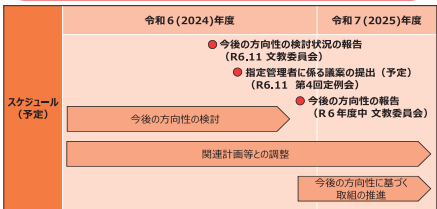
意見 青木より一言

文教委員会にて川崎市民プラザの今後の方向性等の検討状況が示されました。老築化が著しいことを踏まえ、令和七年度に予定していた耐震補強工事建設の実施について再検討し、令和六年度中を目途に川崎市民プラザの今後の方向性を指し示すとの事です。約40.8億円の改修計画という多額の耐震補強工事費用とその後の建物の運用についての利便性も踏まえれば妥当な選択です。川崎市民プラザや、約1万3千人が利用する橘出張所など、この地区の公共施設の老朽化問題は深刻です。多世代交流、地域の新たな学び舎の創設、橘処理センターを活用したエネルギー政策や環境学習、産業とのつながりなども踏まえ、橘地区全体のビジョンを、点でなく面で指し示すことが大切です。今回の大規模改修の方向性を再検討することも視野に、橘地区全体の今後のビジョンの再構築が必要と考えます。



市民プラザ外観(市HPより)

- 老朽化した設備等への対応や耐震対策に相当な費用が見込まれること、耐震補強工事による施設の利便性の低下などの懸念が見込まれること、既に廃止した宿泊機能に係る諸室の存在など、現機能・規模を維持することが最適であるかなどの判断を要するため、**令和7年度に予定していた耐震補強工事設計の実施について再検討する。**
- これまで果たしてきた機能や役割を踏まえ、**令和6年度中を目途に川崎市民プラザの今後の方向性を示す。**



市民プラザに関する「今後の方向性の検討の考え方」(文教委員会資料より)



市民プラザの課題(文教委員会資料より)

代表質問 眼科健診の充実に向けた取組みについて

質問 近年、小児近視の有病率が著しく増加している。増加の原因としてデジタルデバイスの使用環境があるが、本市児童のスクリーンタイムの現状と対策は？

答弁 本市小学生の1日当たりのスクリーンタイムは、全国平均とほぼ同じ状況となっている。対応としては、学校と家庭が連携し、学校体育代表者会議や新体力テスト指導者講習会などを通じて、周知を図っている。

		男子							女子						
		5時間以上	4時間以上5時間未満	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	1時間以上2時間未満	1時間未満	全く見ない	5時間以上	4時間以上5時間未満	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	1時間以上2時間未満	1時間未満	全く見ない
小学校5年生	全国	17.5%	10.5%	14.0%	21.1%	23.0%	12.0%	1.9%	13.7%	9.9%	13.1%	19.6%	24.3%	16.9%	2.4%
	川崎市	18.4%	10.4%	13.9%	19.8%	22.6%	12.6%	2.4%	14.7%	10.4%	13.3%	18.4%	23.0%	17.6%	2.5%
中学校2年生	全国	17.4%	11.7%	18.2%	26.5%	20.1%	5.2%	0.8%	16.0%	11.7%	18.3%	25.9%	20.8%	6.7%	0.6%
	川崎市	19.6%	12.5%	19.0%	25.8%	18.4%	4.2%	0.4%	18.2%	12.5%	20.3%	24.5%	18.3%	5.7%	0.5%

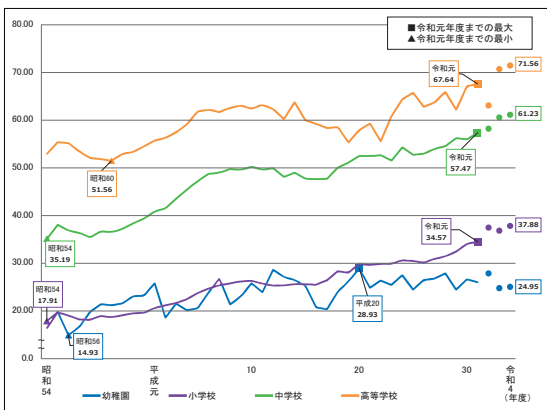
学習以外での平日1日当たりのTVやDVD、ゲーム機、スマートフォン等の視聴時間(市HP「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」より)

質問 3歳児健康診査におけるSVS導入の効果は？

答弁 これまでの3歳児健診における眼科検診では発見しにくかった、弱視等の原因となる屈折異常の疑いのあるお子さんの早期発見につながる効果があった。

質問 SVSを活用した視力検査を5才児検診、小学校での視力検査への導入も検討すべきでは？

答弁 3歳頃までに早期発見し、治療を行うことが、より効果的と考えられることから、5歳児健診への導入は予定していないが、あらゆる機会を通じて、保健指導等によ



令和4年度学校保険統計「裸眼視力が1.0未満の者の割合」(文部科学省HPより)

る普及啓発の取組の充実に努めていきたい。小学校においては、近視の経年変化や、屈折異常を確認できる一方で、検査項目が増えることに伴う実施日程の確保や、機器の管理などの課題もあることから、市医師会や学校現場などの意見、他都市における取組なども勘案しながら調査研究していく。

代表質問 学校体育館への空調設備設置について

質問 体育館への空調設備導入について、取組み状況は？

答弁 他都市の整備事例等に係る情報収集や、限られた財源の中で、本市の実情に合わせた効率的、効果的な整備について検討している。

質問 文科省が公表した「公立学校施設の空調設備設置状況について」によると、本市の取組みの遅れは深刻である。今後の取組み姿勢は？

答弁 本市では、体育館よりも特別教室への整備を優先してきた結果と受け止めているところではあるが、昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況を踏まえると、体育館への空調設備の整備は重要な課題の一つと認識しているため、関係局と連携し、引き続き検討していく。



子どもたちが安心安全に学校生活を送ることができる環境が求められる(写真はイメージ)

質問 小学校給食室への空調設備導入に向けた検討状況は？

答弁 これまで給食室の新設時や増改築、内部改修を契機に進めてきており、給食室の改修は、学校施設長期保全計画に位置付けている。現在、実施時期や手法等を検討している。

空調(冷房)設備設置状況(小中学校)											神奈川県 令和6年9月1日現在
設置者名	普通教室			特別教室			体育館等				令和6年9月1日現在
	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率	協定等を含む確保室数	
神奈川県	27	27	100.0%	3	3	100.0%	0	0	-	0	-
横浜市	9,288	9,288	100.0%	8,223	4,459	54.2%	613	107	17.5%	107	17.5%
川崎市	3,703	3,703	100.0%	2,065	2,030	98.3%	205	10	4.9%	10	4.9%
相模原市	1,980	1,980	100.0%	1,283	628	48.9%	104	6	5.8%	6	5.8%

公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況(文部科学省HPより)

代表質問 成果連動型民間委託方式(PFS及びSIB)について

質問 本市における成果連動型民間委託方式(PFS/SIB)によるヘルスケア分野における取組み状況は？

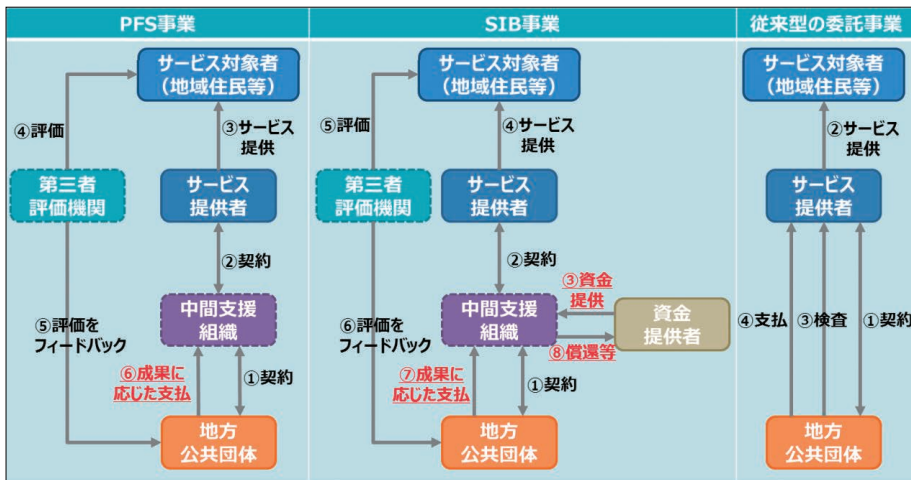
答弁 内閣府、経済産業省、厚生労働省を中心に、民間活力の導入に関する手引きや事業組成に向けたツール等の作成、講師や専門家の派遣等を通じ、自治体への導入を支援するとともに、一部の自治体においては、認知症予防や糖尿病の重症化予防、がん検診の受診率向上等で導入している事例がある。こうしたことを踏まえ、医療・福祉分野における先進事例等の調査・研究を始めている。

用語解説 PFS (Pay For Success) とは

国や地方公共団体が民間事業者に委託する事業において、成果指標に基づいて支払額を連動させる契約方式

用語解説 SIB (Social Impact Bond) とは

PFS事業のうち、事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの



経済産業省HPより

代表質問 医療資源について

質問 医療費の有限性について現在進行中の具体的な取組みは？

答弁 「川崎市SDGsプラットフォーム分科会」において、医療のエコ活動や健康経営に関する分科会が立ち上がっている。成果報告会においては、医療のエコ活動のイベント実績やアンケート結果、健康経営カードゲームの取組結果などの報告が行われており、かわさきSDGsパートナーの中で共有が図られた。また、昨年4月から7月にかけて、東急グループが運行する「SDGsトレイン」において、医療のエコ活動や健康増進の取組も含むポスターを掲示し、広く啓発を進めた。

質問 医療費のエコ活動について、市民団体の活動を反映する具体的な検討状況は？

答弁 最適な形で医療資源を活用し、医療制度の持続可能性を確保していくためには、行政主体での健康づくりや介護予防、健康寿命の延伸等に向けた取組とともに、市民、企業、団体等による市民創発の活動等との連携も大変重要であると認識している。今後、次期計画の策定等を控えているので、市民団体の活動等の内容やノウハウなどについて、意見聴取に努めるとともに、計画への反映について検討していく。

意見 青木より一言

9月に行われた「まんなかフェス」では、開催後アンケートで市民が「医療資源の有限性」を理解すると共に、適切な運動、特定健診の受診及び薬を大切に使うことについて改めて認識を深め、医療費の適正化に資する活動への意識の変容が見られました。「医療のエコ活動」に賛同する多くの市民がメディア等にも取り上げられています。行政・医師会・民間企業や市民団体との意見交換会の開催等を検討していくべきだと考えます。



川崎分科会SDGsプラットフォーム成果報告会の様子(市HPより)

2023年度設置 川崎発！医療のエコ活動を広めよう	
分科会長：一般社団法人Miraiallかわさき	
海外で使える薬が日本では使えない「ドラッグ・ロス」(ロス)問題、様々な医療資源(薬量やお金、医療に携わる人など)をみだりに使ってしまうことも社会問題として認識され、持続可能な社会を目指す「医療のエコ活動」が注目を集めている。川崎市では、SDGs推進に向けた取組を進め、持続可能な社会の実現を目指す。	
目的・趣旨	活動内容と期待される成果・効果
活動①：子育て世代向け体験型イベントの開催 親子で楽しみながら日本の未来のより良い医療について学ぶ機会を提供し、持続可能な社会を目指す「医療のエコ活動」の認知度を高める。	分科会イメージ
活動②：学生向けSDGs授業の開催 SDGs教育の一環として、日本の未来のより良い医療について学ぶ機会を提供し、持続可能な社会の実現を目指す。	
医療費適正化に向けて医療資源を大切に、市民の意識的な行動変容に繋がること。医療費の適正化に資する活動への意識の変容が見られる。	
参加メンバー：5団体 Miraiallかわさき(代表)、(株)カシオパニー、一般社団法人サステナブルマップ、ストーリー(株)、アミラス(株)	

川崎市「医療のエコ活動」に関する分科会の内容(市HPより)



東急グループが運営する「SDGsトレイン」(市HPより)



SDGsトレイン内に掲載されていたポスター(市HPより)

代表質問 全国都市緑化かわさきフェア秋開催(2024.10/19~11/17)について

質問 秋開催の結果について市長の見解は？

答弁 富士見公園、等々力緑地、生田緑地の3会場において、異なるテーマで、都市の中のみどりの可能性を発言し、多くの皆様に、体感していただいたことは非常に有意義であったと考えている。春開催に向けて、より一層、取組を進めていく。

質問 全国都市緑化祭に同席した市長の所感は？

答弁 11月1日に、佳子内親王殿下の御臨席のもと、約500名の方々に出席頂き、無事に開催することができた。内親王殿下には、併せて会場なども視察頂き、児童や生徒のほか、地域で活動されている方々などとふれあいを深めて頂き、市制100周年の記念すべき年に開催できたことは大変意義深いものと考えている。

質問 秋開催の来場者数と来場者の傾向は？

答弁 富士見公園会場で約51万人、等々力緑地会場で約26万人、生田緑地会場で約17万人、合計約94万人。来場者の傾向には、想定よりも、ファミリー層等が多かったと感じている。

質問 開催期間中、手話通訳をどのように起用したか？

答弁 案内状等の返信ハガキに利用の有無を記載して頂き、取りまとめた結果、利用する方がいなかったため、通訳者を起用していない。期間中の会場においては、総合案内所で筆談対応等を実施していた。

質問 開会式では各会場を繋ぐライブ映像が途切れてしまったが、

開会式を担った運営委託料、及び準備段階で本市がどのように関わったか伺う。

答弁 運營業務委託は、「全国都市緑化かわさきフェア公式行事等実施運營業務委託」約6,300万円の一部であり、企画立案の段階から委託業者と調整してきた。ライブ中継の映像の乱れについては、中継先の電波使用率が高くなり、通信速度が確保できなかった可能性が高く、対策を講じたものの、結果的に映像が乱れてしまったものと報告を受けているが、臨場感については、一定程度伝えられたものと考えている。

質問 春開催に向けての取組みは？

答弁 市立小・中・特別支援学校、全170校による会場やまちなかを飾る花苗育成の取組を行うほか、ワークショップや、交流会などを実施し、春開催に向けた機運を高めていく。



総合開会式(市HPより)



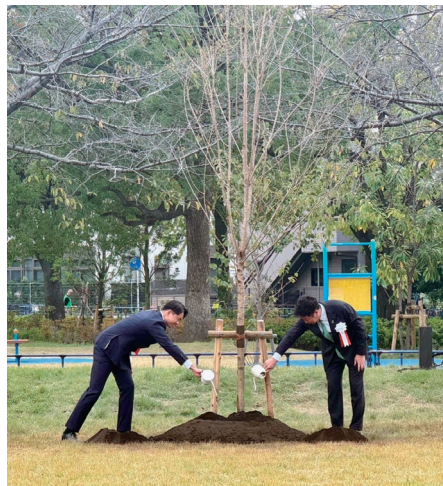
富士見公園



等々力緑地



生田緑地



全国都市緑化祭(市HPより)



令和7年
第1回定例会

2月13日から開催されます
議会中継はこちらから▶



議長の主な
公式行事を
掲載しています
こちらから▶



＼青木のりお事務所 LINEアカウント始めました／



お友だち登録をお願い致します▶

ご登録の際にはお手数ですが、お名前をフルネームでご連絡下さい



青のレポート読んで下エリ
お礼とクジがいます。
御意見もお待ちしております。
青木のりお



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-21

TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com

令和6年第4回川崎市議会定例会12月議会ご報告

11月26日から12月19日までの24日間の会期中、令和6年川崎市議会第4回定例会が開催されました。今議会では、議案33件、諮問5件、報告1件が上程されました。代表質問では、川崎市防災計画について、学校施設利用料について、川崎市民プラザの今後の方向性等の検討状況についてなど45項目と、多岐に渡り、各取組、課題について質しました。各常任委員会での議論を経て、定例会最終日まで上程された議案すべてが可決成立しました。

追加提出された令和6年度川崎市一般会計補正予算には、国による経済対策である低所得世帯支援枠として、食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を考慮し、住民税非課税世帯一世帯あたり3万円(18歳以下の児童1人あたり2万円を加算)の給付金を支給する予算が盛り込まれました。物価高の影響を特に受ける住民税非課税世帯への支援は重要なものであるとともに一日でも早い支給が求められます。市民の公金受取口座の登録数は増加しているとのことですが、マイナンバーを利活用した公金受取口座の登録は給付期間の短縮や対象世帯の利便性向上に繋がります。市は、対象世帯に対しマイナンバーの公金受取口座の登録も併せて案内するとしています。



上：青木功雄 議長
下：矢沢孝雄 議員

「町内会・自治会活動応援補助金活用事例集」をご活用ください！

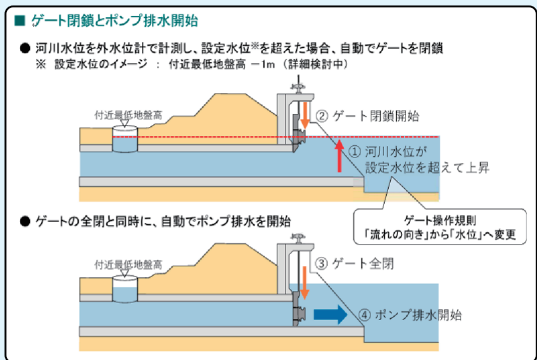
令和3年7月1日から開始した町内会・自治会活動の活性化に向けた補助制度である「川崎市町内会・自治会活動応援補助金」の制度普及・定着化に向けた取組として、「町内会・自治会活動応援補助金活用事例集(令和6年9月作成版)」が完成しました。ぜひ、ご活用ください。



詳細はこちら▶



多摩川浸水被害軽減対策 ポンプゲート設備の整備等について



上下水道局では、令和元年東日本台風による浸水被害があった多摩川沿いの排水樋管周辺地域において、これまでに排水樋管ゲートの改良や排水ポンプ車の導入などの短期対策を進めてきたほか、排水ポンプ車の運用改善を目的とした排水ポンプ投入

用マンホールの整備などを進め、それらを活用した運用訓練を実施しています。また、当面の対策として、山王排水樋管においては、バイパス管の整備、諏訪排水樋管においては、諏訪仮排水所の増強が完了しております。今後も、中長期対策を着実に進め、さらなる被害の軽減を図ります。

～中期対策～

【宮内・諏訪・二子・宇奈根】

多摩川の水位上昇に伴う逆流防止と、多摩川への雨水排水を同時に実施することができる、ポンプゲート設備による対策を進めています。既存排水樋管を活用することで、大きな用地確保を必要とせず、工期や費用を抑制できます。

4-6 今後のスケジュール

- 現在、詳細設計に取り組んでおり、令和7年度の工事発注、令和9年度の供用開始を目指す
- 令和7年度より、4つの排水樋管で工事に着手予定
- 多摩川の河道内の工事は、非出水期(11月～5月)に施工予定
- 工事により、河川敷の利用等への影響が伴うことなどから、地域住民の皆様へ丁寧に周知予定

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
設計	詳細設計				
工事発注		発注			
工事施工		施工			供用

出水期(6月～10月)

※今後、詳細な設計等により、変更する場合があります。

市長へ令和7年度予算編成に対する要望書を提出

11月29日、市長に対し、自由民主党川崎市議会議員団から令和7年度予算編成に対する要望書を提出しました。要望項目は、防災対策の充実、都市再生に向けた施策の展開、快適で安全な都市環境整備及び市内農業の振興施策の充実、地域福祉・医療・子ども施策の拡充、市内経済の発展と中小企業・商店街活性化施策の充実、行財政改革の着実な推進に係る45項目。予算化については、令和7年2月開催予定の予算議会における代表質問等で質してまいります。



左から 各務雅彦 副団長、原典之 団長
福田紀彦 市長、原正裕 副団長

コンビニ交付の証明書が安くなります！

窓口交付に係る手数料を差別化することで、区役所における証明書等交付窓口の混雑緩和に向けて市民サービスの向上に繋げることを目的として、昨年来、我が会派から要望していたコンビニエンスストア等における、住民票の写し、戸籍証明書等の交付に係る手数料を一律100円減額する条例が可決成立されました。

※令和7年3月1日より施行

証明書名称	窓口交付等手数料	コンビニ交付手数料
住民票の写し	300円	200円
戸籍の附表の写し		
住民票記載事項証明書		
印鑑登録証明書		
市民税・県民税・森林環境税課税額(非課税)証明書	450円	350円
戸籍全部(個人)事項証明書		

「かながわ救急相談センター(#7119)」のサービスが開始！



#7119は、急なケガや病気の際に、救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診する必要があるか、今すぐに受診できる医療機関があるかなど、電話で相談することができるサービスです。神奈川県内では、これまで横浜市のみで実施していましたが、令和6年11月1日から、県が実施主体となって県内全域でのサービスを開始することとなりました。急なけがや病気の際に、救急車を呼ぶべきかなどお悩みの際には、ぜひご活用ください。



▲詳細はこちら

「かわさき上下水道アプリ」ができました！

お客様の利便性の向上に資する新たなサービスとして、水道の使用水量や水道料金等の確認、水道料金等のお支払いなどがスマートフォンやパソコンから、いつでもできる「かわさき上下水道アプリ」をリリースしました。

ダウンロードは無料ですので、「かわさき上下水道アプリ」の登録をよろしくお願いします！



▲アプリのダウンロードはこちら

「公立学校施設への空調設備の整備促進を求める決議」を採択

我が会派が提案した「公立学校施設への空調設備の整備促進を求める決議」が、全会一致で採択されました。

非常に厳しい暑さが長期間にわたって続いた影響を受けて、5月から9月までの熱中症による救急搬送人員は、平成20年に救急搬送人員の調査を開始して以降最も多い人数を記録しました。子どもたちが長時間を過ごす学びの場であると同時に、各種行事を始め、災害時には地域の避難所としても重要な役割を果たす学校施設について、熱中症対策として空調設備を整備することは喫緊の課題となっています。本市においては、普通教室は100%、特別教室は約98%の設置率となった一方、体育館等については約5%と空調設備の整備が進んでいません。本決議は、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境と地域防災の要である避難所の安全などを確保するため、国に対し全ての公立学校施設への空調設備の整備の促進を強く要望する内容です。